

私たちは「リスク」とどう付き合うか

専修大学ジャーナリズム学科教授 山田 健太

「ソーシャル・ディスタンス」「3密」——2か月前には使われなかった用語が、コロナ禍を通じ一気に市民権を得た。10年前の東日本大震災の時は「絆」という言葉に代表されるように、いかに繋がるかが課題になったが、いまはいかに物理的な距離を置くかが最大テーマだ。真逆に見える関係性であるが、実は瓜二つのこともある。原発事故との相似性だ。いずれも特措法に基づき緊急事態宣言が出され、「見えない敵」をいかに封じ込めるかをゴールとして、さまざまな政策が講じられてきている。

そしてこの封じ込めと同時に、市民に対してなされていることはリスク回避だ。近寄らない、隔離する、自粛を求める・・・それは「安全な側に居る」と信じている者が、汚染・感染した者を排斥することによって成立する。そしてこうした「ゼロリスク」を求める社会の圧力が強まれば、該当者の炙り出しを法的・社会的強制力をもって行ったり、回復者も含め関係者を差別するという行為に繋がっていく。

福島からの移住者をバイ菌扱いした事例はまだ記憶に新しいが、このもっとも象徴的な事例は日本においても戦後も長く続いていたハンセン病患者の隔離政策やそのもとで広がった社会的差別だ（無らい県運動*など）。残念ながら、今回のコロナ禍においてもすでに同様の事例がいくつも報告されている。

そうしたなかで、各自がいかに思考停止に陥らず、平常心を保ち続けるかが大切だ。ややもすると、世の中の大勢が一方に流されがちな状況にある。「国難」という言葉のもとで「何でもあり」を認めるのではなく、威勢のいい大きな声に惑わされることもなく、まだ当分は続くであろう目の前の不安に慌てることなく、冷静な判断力を保ち続けることが、本誌の読者には求められている。最初に挙げた事例をもとに、2つの側面について触れておきたい。

1つには、命と自由のトレードオフ（交換）を認めることなく、どちらも守ることが大切だ。この間すでに、私たちはさまざまな自由を手放してきた。図書館で本も読めず、外出もできず、音楽会にも行けず・・・である。これらはすべて、憲法で保障されてきた私たちの大切な権利や自由で、これらをあくまでも一時的・限定的に国家に預けたに過ぎないことを忘れてはいけ

ない。

こうした状態にいったん慣れてしまうと、簡単には元には戻らなくなるからだ。しかも為政者にとっては便利だけでなく、際限なく制限は広がる可能性が常にある。すでに私たちは忖度を社会の中で広範に受け入れてしまっている中、さらなる忖度の命令ともいえる自粛要請を粛々とこなしている。しかしこれはあくまでも、一人ひとりの「責任」で自発的に行っているという自覚を持ち続けることが大切だ。

もう1つは、過度にゼロリスクを求めないことだ。もともと私たちは潔癖症の性格を有する。それゆえに、感染拡大をкаろうじて防いでいるという説もあるが、リスクの最小化は得てして社会的隔離を拡大させることに繋がりがちだ。感染者の医療的隔離は必要である一方、特定の属性・集団を特別扱いすることが社会的な排除・差別につながる危険性が高いことに、常に気を配る必要がある。

それはソーシャル・ディスタンスという言葉のなかにも潜んでいる危険性である。とりわけ現在の日本の場合、潜在的な感染者が多数いることが疫学的にも確実であって、誰もが「自分が感染者」である可能性が高い状況にある。そうした場合、不安が高じてよけいに弱い者を攻撃することにもなりがちだ。とりわけ、社会構造が経済弱者・情報弱者を多数抱える状況の中で、すでにいまでも、より社会的弱者が差別され困窮する状況を生み出しつつある。

感染症と同時並行的に蔓延する、こうした不安を解消する最大かつ唯一の方法は、正確な情報をきちんと社会に行き渡らせることだ。その一義的な責任が政府・自治体にあることは言うまでもない。公正で透明性が担保された手続きに基づき施策が実行され、初めて信頼性が生まれる。いまの社会の軽いパニック症状は、その信頼性の欠如が最大の要因だからだ。私たちが忘れてはいけないこれらのことを、コミュニティのなかでみんなで確認しあっていきたい。

(やまだ けんた)

* 無らい県運動：1930年代から1960年代にかけて、ハンセン病患者が自分たちの町や村に一人もいないことをめざして、ハンセン病療養所に入所（隔離）させる官民一体となった運動